

第2回防災・減災・県土強靱化専門部会（令和8年7月13日） 委員発言要旨

議事	テーマ	発言要旨	発言者
提言に向けた検討について	施策1 気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する	・防災の括りではなくても、学校の見守り隊や地域のボランティア活動は積極的に取り組んでいる。数字に表れていなくても、地域で共助の活動が行われていることを「見える化」していくことが重要ではないか。	水田敏彦 委員
		・個別避難計画の作成率も大きな課題だと感じる。数字上では全国平均よりも上回っているように見える。しかし実態は、市町村によって大きなばらつきがあり、作成率の低い市町村を引き上げていくことが重要ではないか。	及川真一 委員
		・個別避難計画の作成率を向上させるにあたり、自主防災組織とどうリンクさせていくか、また本人同意などのハードルをどうクリアしていくかが議論になる。	徳重英信 部会長
		・地域の中で自主防災組織等のつながりが強くなれば、信頼関係をもとに情報を提供して避難に備えようという人が増える。	及川真一 委員
		・民間同士の横のつながりが少しずつ増えてきていると感じる。これを民間任せにするのではなく、自治体が把握し、県がそれを横並びでつなげるような交流のきっかけを仕掛けていくことが、地域の防災力を高める上で重要だと思う。	松橋雅子 委員
		・提言の表現をみると、県が直接個人の住宅耐震化をサポートするように読める箇所がある。基本は、市町村が住民をサポートし県はその市町村をバックアップするという役割分担を明確に書き込んだ方が良い。ターゲットを分かりやすく整理するべき。	徳重英信 部会長
		・秋田県内の避難所における冷房の設置率はわずか2.5%に留まっている。特に配慮が必要な特別支援学校での設置率は0%という現状であり、近年の激甚化する気候変動や夏の記録的な酷暑を踏まえると、優先して整理すべき課題なのではないか。	及川真一 委員
	施策2 社会経済活動を支えるインフラを強化する	・港湾や漁港、空港について平時における産業・観光の活性化や機能維持だけでなく、災害が発生した際、被災を免れて機能し続けられる海上輸送・防災拠点としての役割を持たせておくことが重要だと考える。	徳重英信 部会長
		・漁港のBCP策定は非常に重要だと考える。来年度や再来年度の予定であっても、4年間の総合計画期間内に入るので、県民に対して現在どのような防災対策が進められているのかがはっきり見えるように、提言に盛り込むべきではないか。	徳重英信 部会長
		・空港等の災害対応力強化について、ハード面の整備を進めることは重要だが大災害に対してハード対策だけで100%被害を防ぐことは不可能である。過去の震災事例等を必ず振り返って検証していくことが重要ではないか。想定を超える災害が起きた場合にどう代替機能を動かすか、どう避難させるかというソフト的なバックアップや想定外を防ぐアプローチを意識しながら検討してほしい。	水田敏彦 委員
		・方向性3の①に「地域生活に直結する道路や交通安全施設の整備」とあるが、これは新しい道路を作ることなのか、今ある道路を改良することなのか、どちらを指しているのか。	松橋雅子 委員
	施策3 持続可能なインフラマネジメントを実現する	・インフラマネジメントについて、群管理マネジメントの考え方があってと思うが、県内全体でのインフラマネジメントのあり方や、市町村支援についてどのように考えているか。	徳重英信 部会長
		・技術的な協働化や、建設工業技術センターを介した市町村支援の強化は、持続可能なインフラマネジメントのために不可欠だと思う。提言書にも戦略的な連携の方向性を示すなど検討してほしい。	徳重英信 部会長
		・高校生や大学生へのアプローチ、SNSによるイメージ発信、外国人登用の推進が並び、その後に企業の経営強化が配置されている。しかし、実際は逆に企業の経営強化が実現されて初めて若者にとって魅力的な職場になり、人材が定着する。まずは企業の経営力を高め、処遇を改善し技術者を育てるという意味で記載を前面に出すべきではないか。	及川真一 委員
		・外国人登用の促進について、外国人を登用するためには、会社側が専用の宿舎を整備するなど手厚いサポートとコストを自主的に負担している。一方で、地元の若者や国内の若い人材が入ってきた時に、同じサポートがなされていると言えない現状である。表面的な外国人登用の促進という表現ではなく、まずは企業の経営強化を根本に据える、あるいは並列での表現にするべきではないか。	松橋雅子 委員
		・個人的な懸念として、提言書で企業の経営強化を最優先に掲げてしまうことの危険性もあり、県民の税金を使って特定の建設業界ばかりを優遇、保障するのかという疑念や批判を県民から招きかねないというリスクがあると思う。担い手確保と経営強化は対等な形で整理しておくのが適切ではないか。	徳重英信 部会長